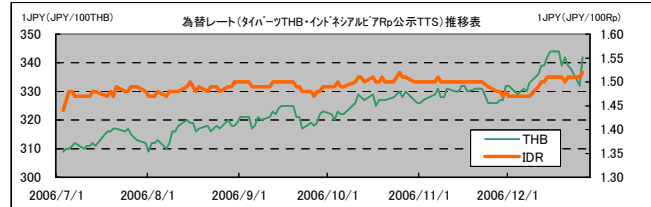
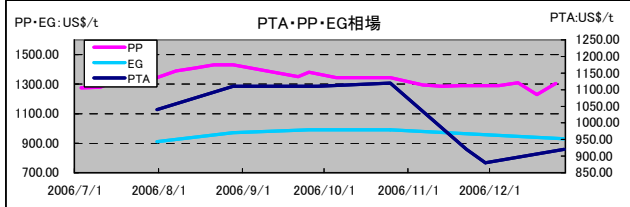


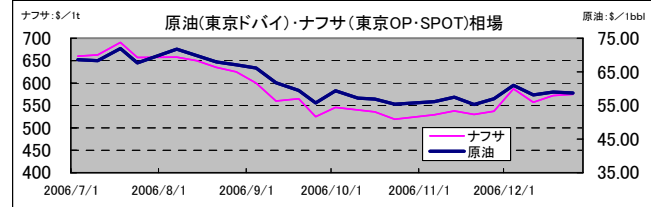
●12月終盤迄の動き・相変わらず日米金利差を最大のテーマとした相場環境で序盤は本邦高官の利上げの示唆により@115円の壁を突破(安値@114.43円)しやや円高での推移となったが、利上げ実施感が遠く発言により米ドルが盛り返し、終盤にかけ米経常収支が過去最大の赤字を記録する等米側指値も良好とは言えない状況中でもドルの下値は限定され、@119円を挟んだ展開で越年した。●今後の展開・日米での金利状況(日:利上げ、米:利下げ)の示唆発言が話題の中心。1月は@114.00~119.50円のやや円高水準を予想する。



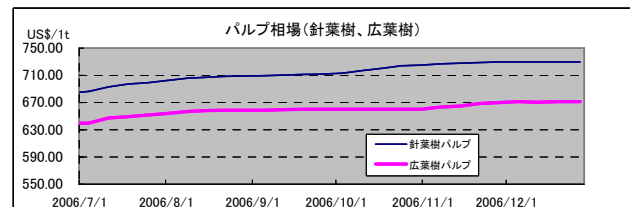
タイバーツ相場: 序盤はタイバーツ高一辺倒の展開となり、@35.08THB/1US\$まで上昇した。12月8日の資金流入抑制策が発効し@36THB中盤まで戻すも年末に掛けじりりと値を戻していった。1月も相場動向に大きな変化は見込めない状況で、この水準以上の一層のバーツ高は余地が限られるながら大きく勢い反転は難しく@34.50~37.00THBのレンジを予想する。  
 インドネシアルピア相場: 先月から続くレンジ相場で序盤は推移するもののタイの規制関連に連れ一旦はドル高方向に振れる(高値@9.228Rp)も、過去最高値圏と好調な株面に牽引される形で@9,000Rpを切った水準で越年した。1月も基本はこの流れを引きずる形(Rp高)を予想するが人民元終りのアジア通貨の買いには要注意。レンジは@8,800~9,250Rpを予想する。



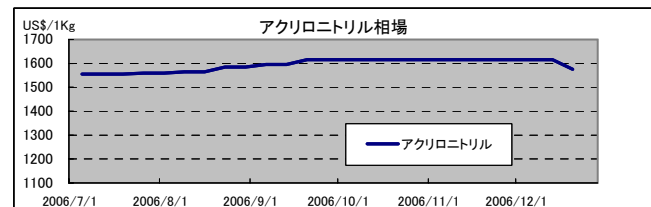
☆汎用4樹脂のアジア市況、PP除く3樹脂上昇〜様子見傾向は続く  
 12月上旬の汎用4樹脂のアジア価格(フルムグレード提示額、運費・保険込み)は、LDPE(低密度ポリエチレン)が前月提示額比35ドル高の1125ドル、HDPE(高密度ポリエチレン)が25ドル高の1270ドル、PP(ポリプロピレン)が横ばいの1250ドル、PS(ポリスチレン)が90ドル高の1390ドルとなった。前月と比べ輸出は4樹脂全てで大幅増となったが、原油・ナフサ市況をにらんでの様子見傾向が続いている。



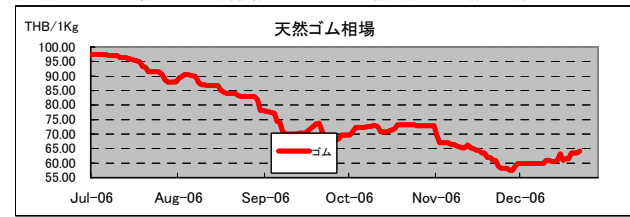
27日のニューヨーク商業取引所(NYMEX)の原油先物相場は、閑散な取引の中、米北東部で温暖な気候が続いて暖房用のエネルギー需要が伸び悩むとの見通しを背景に続落した。  
 米国産標準油種WTIの中心限月2月物は前日終値比0.76ドル安の1バレル=60.34ドルで終了。中心限月の終値としては約1カ月ぶりに60ドル台に下落した。2007年に入って世界景気が再加速すると、原油需要の増加観測が強まり、原油価格は再び上昇に転じると予想される声もある。



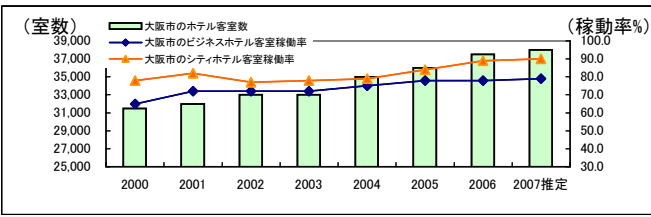
パルプ市場における見通しは、引き続きタイトです。世界の出荷量は、本年10月比ではダウンしましたが、2005年11月比では1.1%増加しています。生産者在庫は29日分と横ばいです。ユーロ高のため、針葉樹パルプのドル建て市況はUSD729.96/トンを先週末比0.1%上昇していますが、ユーロ建て価格は逆に0.66%下落しています。広葉樹パルプ市況では、2006年中の能力増強が需要の伸びと生産トラブルの関係で相殺されました。紙需要の伸びは広葉樹パルプの出荷の伸びよりもゆっくりとしたペースで推移しています。針葉樹パルプとの価格差が是正されてきたことも原因の一つです。指標はUSD671.64/トと前週末2セントの伸びです。



旭化成ケミカルズの100%子会社である韓国の東西石油化学は、蔚山工場を進めていた既存のプロピレン法AN(アクリロニトリル)年産7万トン設備のプロパン法への改造工事を近く完了、年内一杯をチェック期間に充て、来年初から立ち上げる。プロパン法はAN主原料をプロピレンから安価なプロパンに置き換える世界的製造プロセスで、旭化成ケミカルズが開発した。



直近の価格自体は東南アジア地域のモンスーン期によりマレーシアでは低調な生産が予測されることもあり落ち着いた状況であるが、雨による影響は少ないと見られる。インドネシアでは07年天然ゴム輸出量を制限することによる価格調整を行つたと述べられた(10%程度と見られる)、タイでのウインタリング(落葉による減産期)前の最終収穫期となっている。



大阪地区のホテルが好調だ。主要18ホテルの平均稼働率は11月まで8ヶ月連続で前年実績を上回っている。11月平均稼働率は前年同月比5.3%増の88.9%だった。対象18ホテル中前年実績を超えたホテル数は14ホテルと、10月に続き今年度最多。今年度に入ってから、8月の90.4%前年同月比7ホテル世代に向けての発信に加え、企業主催の報奨旅行や宴会に伴う宿泊が増加、ビジネス関連需要の回復が稼働率向上の原動力となっている。海外客の取り込みも順調。各ホテルの改装効果、稼働の下がる日曜日の割引宿泊プランなども相まって、この勢いは年明けも続きそう。

【不織布資材ピックアップ】  
**不織布販売高(世界ランク)とアジア主要国の生産量推移**  
 1位はFreudenberg社(独)で1,400百万ドル。2位はDupon社で1,350百万ドル。3位はキンバリー・クラーク社(米)で1,200百万ドル。4位はBBA社で1,100百万ドルとなっている。日本勢としては、11位に日本パルパーが200百万ドル、続いて旭化成が16位で176百万ドル、東洋紡績が21位で145百万ドルとなっている。日本勢は対前年国内生産は伸長していたが、順位は下がりました。若干の円安の影響もあるかもしれませんが日本以上に海外への成長が勝っていると推定されます。2005年のアジア主要国の不織布生産量は日本313,941t。韓国143,912t。台湾140,551t。中国838,000t。2000年からの伸長は日本100%。韓国109%。台湾は125%中国は231%となっており、中国の突出した生産量のUPが際立っており、当分の間、生産量のUPが行われていくと思われる。

【インテリアピックアップ】  
**多様化する暮らし・団塊ジュニアのライフスタイル**  
 今改めて『団塊ジュニア世代』のライフスタイルに熱い視線が注がれています。人生折り返し地点を前にした30代を生きる彼らのライフスタイルはこれまで以上に多様化していると言われてます。人口ボリューム的には団塊世代に次ぐということ、この団塊ジュニア世代に向けての発信が目立つようになってきました。団塊ジュニア世代は、『自分らしさ』というものにとことん真剣なようです。自らの感性にプライドと執着心を持っています。皆が飛びついても、皆が好むものに目を向けるよりは、『自分のフィルターを通して価値があると思つたもの、心地よいと感じたもの、美しいと感じたものを住まいや暮らしに取り入れる傾向があるようです。ブランドが嫌いでないけれど、極端に追い求めようとするものもありません。彼らが追求めるブランドは『自分』なのかもしれません。ある意識調査の結果で団塊ジュニア世代の特徴づける6つの志向が発表されていました。『自分らしさ志向』『暮らしのんびり志向』『自立キャリア志向』『豊かさエンジョイ志向』『プライド志向』『ミックス志向』。彼らにとつてはこうした『志向』が満たされ、納得・共感できるものかどうか選択の基準...その基準にかつたものだけが自分の住まいに、そして暮らしに積み重ねられてゆくのです。

【海外資材ピックアップ】  
**ベトナム投資の増加**  
 近年対ベトナム投資の増加が続いている。日系企業は優秀な労働力を高く評価、労働生産性の向上を図る。一方、周辺各国・地域企業は、労働集約産業を移管、あるいはベトナム国内をターゲットと始めた。中国の家電やオートバイのメーカーは、飽和状態の国内市場で過当競争にさらされているため、廉価製品を投入し農村人口が7割に達するベトナムのローエンド市場を開拓、販路拡大を始めている。台湾企業の対ベトナム投資は、紡績のシェアが16%と高いものの、幅広い業種にわたる。台湾企業が特筆すべきことは、約半数の企業が既に投資を回収し利益を上げていること。また、従来はほとんどが輸出目的だったが、経済発展に伴う市場、消費の拡大を受けて、内販率が半数を超えるなど、ベトナム国内市場をターゲットとしている。韓国企業は、以前、縫製業など輸出加工を目的とした労働集約型産業への投資が多かったが、最近では、国内市場をターゲットとした動きが見られる。05年の韓国の対ベトナム投資は、全体の5割弱を建設・不動産開発などのサービス関連分野へ投資が占めている。

【金融トピックス】**タイ中銀発表投資抑制策について**  
 タイ中銀は12/18(月)、貿易等の実需を背景としないバーツ対価でタイ金融機関が購入した外貨の30%相当額についてはタイ中銀に準備預金として供出バーツを払わない限りは最低1年間は留保されるという厳しい措置を発表した。この声明文(『短期的な資本流入に対する無利息準備義務制度』)を要約すると①金融機関は(自らが)タイバーツとの交換によって購入した外貨の30%を(中銀に)準備預金として積まなくてはならない。但し、財・サービスの貿易あるいは居住者による対外投資に係る本国送金についてはこの限りではない。②この場合(金融機関が外貨を購入してから)一年以内にタイ国外に送金する場合は準備預金の三分の一がペナルティとして没収される。③1年間留保された事を確認すれば、金融機関はタイ銀行に対し自らを通じて顧客に資金を返却する事を求める事に出来る。要は貿易等以外での海外からの資金流入の際30%が留保され(無利息)、一年以内にタイ国外に送金の際に留保額の1/3(つまり全額送金とすると当初流入を受けた額の1割相当)がペナルティとして没収され、送金無しに一年経過後は(証明書が必要?)留保金の返金を受ける事が出来る。と言う事の様です。この件で急騰を続けたタイバーツ、タイ株市場も急落した事等からも行き過ぎたバーツ高を抑える目的であったと思われる。

●本誌の記事・内容に関しまして、誤り等存在する場合がありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。  
 ●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。